

MULTICULTURAL CENTER TOKYO

Annual Report 2009~2010

2009 年度事業報告書

2010 年度事業計画書



特定非営利活動法人 多文化共生センター東京

MULTICULTURAL CENTER TOKYO

総括

多文化共生センター東京は、4月に荒川区三河島の旧真土小学校での3年目を迎えた。外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業は大きく拡大した。「たぶんかフリースクール」の昼クラスは学齢超過の子どもたちの学び場、居場所の場として作られているが、今年度も年間通して教育相談が多く、フリースクールは常時生徒が入学した。生徒は相変わらず中国出身者が多いが、フィリピン生徒の増加が目立つ。またタイ、ミャンマー、インドネシア出身と非漢字圏の生徒が増加している。

「たぶんかフリースクール」の生徒数は延べ87名と、昨年度より4名少なかった。フリースクール担任制の導入及び担任の常勤化で、実質4月から3人の担任により、高校進学に向けたきめの細かいサポートができた。その結果、高校進学者数は過去最高となった。

また、家と教室との往復のみの日常からくすストレスを少しでも解消しようと開催したスポーツ大会、貸し切りバスでの遠足、ジョイフル三ノ輪商店街での「ユース★フェスタ」等、さまざまな課外活動を持てたおかげで、言葉の壁を乗り越えて、生徒は時に励ましあい、時になぐさめあいながら、高校進学までがんばることができた。

ただ、公立高校の入試状況は、不況と相まって東京、埼玉、千葉、神奈川といずれも高倍率となり、たいへん厳しい状況だった。「たぶんかフリースクール」で勉強する生徒だけでなく、外国にルーツを持つ来日の浅い子どもたちへの支援は、国や自治体の抜本的な支援、特に早急に外国人枠を作る手立てが求められている。特に「たぶんかフリースクール」での在籍生徒数、及び高校進学希望者数は、新渡日生徒が多い東京都夜間中学校各校の生徒在籍数及び高校進学者数に匹敵するか、多いという事実がある。公的支援のないNPOが支えるには、与えられている条件があまりに過酷と言わざるを得ない。今年度は定時制2、3年生3名の編入を含め、48名が高校に進学した(2008年度は33名)。子どもたちを学校につなげるために誠実な努力を続けている「たぶんかフリースクール」の先生方と子どもたちのがんばりにこたえるためにも、より広範の方々に存在を知ってもらう必要があり、特に公的支援を得るための働きかけはより強める必要がある。

調査活動については、従来の在籍調査、進路ガイダンス時に実施する多言語アンケートに加え、今年度は東京都の夜間中学及び大学生のボランティア団体CCSの全面的な協力を得て、本格的な高校進路調査をしている最中である。激戦であった東京都の具体的な進路先がより明確になることで、子どもたちの抱える問題もよりはっきりしていく可能性がある。

外国人の家族と子育て支援事業(ファミリーサポート事業)では、あらたに文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』を受託し、ボランティアによる交流型日本語教室「親子日本語クラス」を運営した。日本語を学ぶ機会をさがす親子のみならず、社会人、高齢者の方からも参加者があり、好評を博した。原則1対1対応で、日常会話から日本語を学ぶ中から、教育相談や生活相談につながるケースも散見された。

全体的な活動をみると、事業内容は「外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業」の拡大が目立つが、いまだ企業の支援なくして経済的には成り立たない現状が続いている。

2009年度事業報告

外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業

■たぶんかフリースクール

日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子どもたち（学齢超過児と中学卒業者）や来日期間が浅く日本語の初期指導が必要な子どもたちに対して、毎日通えて日本語と教科を勉強できる学びの場と居場所を提供し、最終的には高校進学につなげることを目的とし実施した。



たぶんかフリースクール授業風景

1. 開催期間：2009年4月～2010年3月
2. 生徒数：87名（小学4年～）高校進学者数48名
生徒居住地、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
3. 内容
 - 1) 子どもたちのための日本語指導と教科指導・高校進学のためのケア
「昼クラス」：13:00～16:10（8月は昼・夜合同）
「夜クラス」：18:00～20:10

大人向けの日本語でなく小学校高学年以上の子どもを対象に、読み書き、読解力・思考力、高校入試を視野に入れた授業を行っている。

今年度は、非漢字圏の生徒の増加が目立った。

8月の夏季集中講座では去年と同様、「たぶんかフリースクール」に所属する生徒以外にも、普段は日本語学校や昼間の公立中学に通う中学3年生も参加した。

行事としては、4月の保護者会、先輩を招いての経験談（英・中・タガログ・タイ語それぞれ）、その他行事も多数おこなった。（5ページ参照）

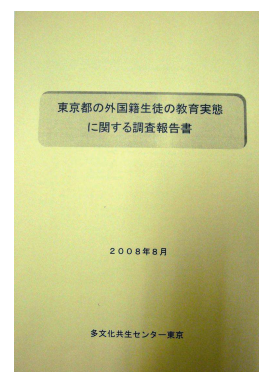
夜クラスは、中学生が学びに来ているが、そのうち荒川区におけるハートフル日本語適応指導事業（補充学習指導）は原則週3日のサポートであるが、中学3年生だけは英語、数学の教科指導を含め週4日とし、小学生及び中学1、2年生は日本語のみの週2日の学習体制で、生徒数は延べ34名と昨年度より増加した。

■ 教育相談

主に電話およびセンターでの面接による相談である。内容は日本の小中高への編入に関する相談及び日本語、学習指導についての相談が多いが、「たぶんかフリースクール」の保護者から経済的に授業料の支払いが困難になっての相談が増えた。9月より後述の授業料減免措置が可能になり、新制度として5件利用された。また、卒業生からは大学進学等の進路に向けての相談があった。また給料未払いでの解雇や、日本での生活の場を失っての相談、保護者を含め在留資格の変更や、住居探し等、生活に関係する深刻な問題が増えた。来校での相談件数は、昨年度の140件が92件に減少した。

■ 調査活動

2008・2009年東京都「学校基本調査報告」及び「公立学校統計調査報告書【学校調査編】」及び進路ガイダンス参加者からのアンケートを分析、今年度は新たにアンケート調査による東京都の進路調査を実施中。



■ 日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス

高校進学ガイダンスは、7月5日（春期・広尾）、7月12日（武蔵野・武蔵境）、10月4日（秋期・広尾）で計3回実施した。開催を担う実行委員会は、「多文化共生センター東京」「カトリック東京国際センター」「多文化共生教育研究会」「世界の子どもと手をつなぐ学生の会」「武蔵野市国際交流協会」「ピナット（ピナツボ復興むさしのネット）」で構成し、うち広尾2回分の開催事務局を当センターが担った。



ガイダンスでは、外国出身の中学生や学齢超過の子どもとその親に対して、学校の制度や高校進学についての具体的な情報を提供すると同時に、ボランティアやNPOによる学習支援等につなげ、ガイダンス後のフォローも行った。7月5日は120名、7月12日は123名、10月4日は118名、3回あわせて361名（205家族）の参加があった。2008年度と比べ、参加者総数は402名から361名に減ったが、参加家族数は182から205に増加した。

その他、新宿区生涯学生財団でも単独で春と秋にガイダンスを実施し、当センターが運営を受託した。

また、2009年1月23日には、多文化共生教育研究会の主催で、宮城、栃木、千葉、埼玉、神

奈川、静岡、石川、京都、東京の関係者が集まり、東京・小山台会館で「外国人の子どものための進学・進路ガイダンスの主催者の交流会」が開かれ、各都府県の関係者が地域の現状を報告し、交流を深めた。

春期ガイダンスの概要

- 1) 日時：7月5日(日) 13:00—16:30
- 2) 場所：JICA 地球ひろば
- 3) 参加者総数：120名
内訳 対象生徒 44名、親 51名、付き添い・児童ほか7名・見学 18名
- 4) スタッフ：約 80名 (体験談高校生 2名、通訳 16名／講師 20名／その他受付など 42名程度)

武蔵野ガイダンスの概要

- 1) 日時：7月12日(日) 13:00—16:30
- 2) 場所：武蔵境スイングビル
- 3) 参加者総数：123名
内訳 対象生徒 41名、親 50名、付き添い・児童ほか 10名・見学 22名
- 4) スタッフ：約 75名 (体験談高校生 3名、通訳 17名／講師 25名／その他受付など 30名程度)

秋期ガイダンスの概要

- 1) 日時：10月4日(日) 13:00~16:30
- 2) 場所：JICA 地球ひろば
- 3) 参加者総数 (スタッフ／報道陣を除く)：118名
内訳 対象生徒 64名、親 41名、付き添い・児童・乳幼児 5名・見学 8名
- 4) スタッフ：70名 (体験談高校生 2名、通訳 16名／講師 20名／その他受付など 32名程度)

■ 子どもプロジェクト (ボランティアによる日本語と教科の学習支援と居場所づくり)

ボランティアベースでの日本語と教科の学習支援を週1回、基本的には個別対応で行った。

日時：毎週土曜日 15:30~17:30

参加人数 (のべ)：約 45人

※毎週の参加者数は 10~15名

ボランティア人数 (登録総数)：約 25人



ボランティア間の協力や子どもとの信頼関係も見られ、子どもにとっての「居場所」にもなっている。フリースクールの生徒はもちろん土曜のみ参加する子どもについても情報を共有し

てサポートを行った。特に UBS グループの社員ボランティアを始め英語話者のボランティアが参加し、英検や都立国際高校の受験に即した学習支援ができ、英語力の向上や志望動機のアピールに大きな成果を上げることができた。また校外学習などのアクティビティも数多く実施でき、子どもたちが教室外で様々な交流・体験の機会を持てたことは精神面、友人関係など良い影響があった。



■ アクティビティ

2009 年度も企業からの助成などがあり、前年度に引き続いて、フリースクール講師・ボランティアの協力も得て多くの校外学習等を実施することができた。

- ① 子どもプロジェクトミニ遠足：六本木ヒルズ、森美術館・展望台（2009 年 5 月 30 日）
子ども、ボランティア、UBSグループ有志、計 22 名で、六本木ヒルズの森美術館と展望台を見学した。入場券についてはUBSグループのご寄付をいただいた。

- ② スポーツ大会：荒川第四中学体育館（2009 年 6 月 13 日）Gap財団助成
（「たぶんかフリースクール」昼・夜及び卒業生）

Gap Incから午前中ボランティアの方々が来校、ニューカマーの外国人の状況や子どもたちの教育について研修を受けてくださり、昼は生徒・先生と一緒にランチをとりながら交流した。その後荒川区立第四中学校に行き、子ども、ボランティア、Gap Inc有志、あわせて約 60 名で、バスケットボールや、バレーボール、バドミントン、縄跳びなどスポーツを楽しんだ。

- ③ 盆踊り：荒川総合スポーツセンター
（2009 年 9 月 5 日）

荒川区国際交流協会主催のイベント「国際盆踊り」に 15 名の子ども達が参加した。日本の伝統衣装である浴衣を着て盆踊りを体験した。



- ④ 校外学習：国立西洋美術館（2009 年 10 月 6 日）
UBSグループ後援
（「たぶんかフリースクール」昼クラス）

同美術館のボランティア説明員のご協力で、日本語の説明を聞き、訪問後に手紙を書くなど、フリースクールの日本語授業の一環として実施した。



⑤ 社会見学：佐原～銚子（2009年10月25日）

UBSグループ後援

（「たぶんかフリースクール」昼・夜、子どもプロジェクト）

佐原の古い街並み、地球の見える丘展望台、銚子の海などを訪れた。佐原は「小江戸」とよばれ、土蔵造りの商家や千本格子の町屋など、江戸情緒ある歴史的な建物が軒を連ねている。また銚子では、初めて海を見た子どもおり、押し寄せる波と遊んだり、見つめたりと、それぞれの海の楽しみ方があった。



行き帰りのバス車内では、生徒それぞれが各国語の歌を歌うなどして盛り上がり、教室ではみせなかったそれぞれの個性が垣間見られ、交流がはかられた。

⑥ キャリアガイダンス・1：（2009年10月22日）Gap財団助成

（「たぶんかフリースクール」昼クラス）

卒業生（高校生・大学生）から来日後の経験をうかがい、生徒は人生設計を考えたり、高校進学にあたって志望校を選ぶ際の考え方の参考とすることが出来た。

⑦ キャリアガイダンス・2：Gap Inc 本社（2009年11月26日）Gap財団助成

（「たぶんかフリースクール」昼クラス）

Gap財団の助成、Gap Incの協力により実施、スタッフのみなさんの話をきくことで、洋服の製造販売に関わる様々な職種な人たちの職業を知り、生徒は、将来自分がやりたいことを考えることの重要性を知った。

■国連人権委員会調査への協力

国連人権委員会の任命を受けて日本の移民の人権問題を調査したホルヘ・ブスタマンテ特別報告者が3月25日に多文化共生センター東京を訪問した。移住労働者と連帯する全国ネットワーク（移住連）、NPO法人・信愛塾（神奈川県横浜市）、多文化共生教育ネットワークかながわ（ME ネット）、多文化共生センター東京が調査に協力し、それぞれの生徒やスタッフが現状の問題を訴えた。

日本に定住する多文化の子どもたちの中で、中学に、高校に行きたくても入学できない子どもたちがいること、教育を受ける権利が保障されていない現状を述べ、迅速な法整備の必要性和、日本語の勉強・学力の保障・母語と母文化の維持の重要性を指摘した。

評価と課題

① 生徒募集について

4月スタート時の生徒については、今年度も1月～3月に来日して待機状態であった子どもたちの受け入れから始まった。教育相談は常時間い合わせがあり、入学者も随時受け入れる状況にある。その結果、生徒の日本語、各教科ともにレベル差が大きい。また、非漢字圏の生徒数、及び埼玉県在住の生徒数は大幅に増加した。生徒の個々のレベルにあった学習を保障するため、今年度は4月から担任制を導入、最初の段階からきめ細かいケア体制ができた。また、夜クラスの初期指導修了者を対象とした荒川区のハートフル日本語適応指導事業（補充学習指導）は、新年度に向けて荒川区教育委員会との話し合いに進展があり、荒川区のハートフル日本語適応指導事業（補充学習指導）による受け入れ生徒数は10人となった。それ以外に他区の生徒も通い、小学校4年から中学3年まで、延べ34人が通学した。

しかし、公立高校の入試の倍率がより高くなったこと、千葉県と埼玉県の入試科目が全校前期5教科受験に変更されたことで、来日1年未満の「たぶんかフリースクール」生徒たちが公立高校に入る入口がこれまでより一層狭められた。1月スタートの都立国際高校の在京外国人枠は4.4倍の高倍率となり、多文化からの受験者数10人中合格者わずか1名という結果となった。そして、この玉突き現象が、それ以降の一次・前期募集、二次・後期募集・定時制二次募集まで続いた。つまり、毎回多くの不合格生徒が出て、次の受験に向けて再び、学校見学、願書および書類の作成、面接練習と、受験対策は3月まで、延々続く異常事態となった。生徒や保護者は不安が募り、不安を抱えた一部の生徒はフリースクールの休み日である土曜日、日曜日、月曜日まで、連日受験勉強を申し出て、受験対策に追われた。3月の定時制2次募集を終えて、ようやく受験生全員の高校が決まった。来年度も今年度並み、あるいは今年度以上の倍率が高い可能性は大きく、子どもたちの実態に合った入試選抜の実施に向けても声を大にして、行政やマスコミに訴えかける必要がある。

② 「たぶんかフリースクール」の生徒数の増加に伴って

担任制は、4月当初から3人の担任によるきめの細かいサポートが出来た。生徒数が増えるについては担任制が必要不可欠であり、担任制を保障するための、財源確保が課題となっている。また、生徒数の増加と教科の入れ替えが頻繁に行われる分、講師の先生方の安定した時給保障、授業の質を高めるためにも先生方の安定した身分保障が必要である。

③ 教育相談・入学相談

教育相談、入学相談を経て「たぶんかフリースクール」の生徒になる比率は年々高くなっているが、通学時間が1時間半を超えるケースもあり、通学を断念せざるを得ないケースも増えている。また、授業料の支払いが困難な家庭が増えた。また高校入学時の入学金や制服代などの初期費用の支払いがむずかしくなった家庭もあり教育援助金のおかげで、無事進学が果たせた生徒が2名いた。

④高校進学について

高校進学を果たした今年度の生徒の在日期間は半年～2年未満であり、「たぶんかフリースクール」での在籍も1ヶ月～1年半未満である。高校入学後、生徒たちのモチベーションは高く、進級している。ただ、非漢字圏の生徒が、サポートなしで単位を落とさず進級できるかどうかは、これからの生徒自身の努力と、高校側のサポートの有無が大きな要因になる可能性はある。

⑤こころのケア

昼クラスの生徒は「たぶんかフリースクール」としての学習時間が約3時間と短い。連続して夜間中学に通学している生徒は比較的一日の生活リズムが作りやすいが、「たぶんかフリースクール」のみの場合もてあました時間の解消にパソコン依存になるケースも多く、居場所の確保が課題である。夜のクラスは現役の小・中学生であるが、学校内での孤立、無視、母国との教育内容の違い等により、学校の教員や友人とのコミュニケーションがうまくいかず、学力も上がるのがむずかしく、昼クラスの生徒とはまた違うストレスを抱えており、生徒によっては居場所的役割の方が大きい場合もある。

学校になじめない、さびしい、家庭内での問題などの理由により、昼夜各2名の4名の生徒が、日本の高校進学を断念し帰国した。こころのケアについて、母語ができるスタッフの増員がますます必要となっている。

⑥日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス

ガイダンスは前年度までの2か所に加えて、武蔵野でも開催、計3回の実施となった。毎年参加家族が増加傾向にある。個別相談は高校教員に対応をいただき、ガイダンス後にCCSやたぶんかフリースクール、ピナットなどのサポート団体に繋がるケースも増えた。他の近県と同様に東京においても、行政の支援を得て高校進路ガイダンスのような情報提供・サポートをより充実させるべく、引き続き働きかけていきたい。

⑦子どもプロジェクト

ボランティア間の協力や子どもとの信頼関係が見られ、子どもにとっての「居場所」にもなった。フリースクールの生徒はもちろん土曜のみ参加する子どもについても情報を共有してサポートを行った。UBSグループの社員ボランティアを始め英語話者のボランティアも多く参加し、英検や都立国際高校の受験に即した学習支援ができた。校外学習などのアクティビティも数多く実施でき、子どもたちが教室外で様々な交流・体験の機会を持てた。小学生低学年以下の子どもの学習支援などについては、新設の「親子日本語クラス」に移行した。

■外国人の家族と子育て支援事業(ファミリーサポート事業)

2009 年度は文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』を受託し、新たに「親子日本語クラス」事業を行った。小学生やその親、フリースクール生や「子どもプロジェクト」生の親、その他の大人を対象とし、生活や子育てに必要な日本語をボランティアとともに、基本は1対1で日本語の学習支援を行った。



日時：毎週土曜日 13:00~15:00

参加人数(延べ)：約23人 ※毎週の参加者は10~15名

ボランティア人数(登録総数)：約20人

仕事の都合などで、毎週の参加が不安定になりがちな反面、教育相談や生活相談につながるケースも少なからずあり、あらたなファミリーサポートの形を実現できた。

■多言語生活相談

外国人家族から結婚、子育てなど、生活上抱える問題に多言語で対応した。

対応言語：日本語・英語・中国語

相談体制：事務局スタッフほか(協力：行政書士・弁護士・労働組合)

相談者数：18名 相談件数：18件

相談内容：

家族(5)：結婚・通院・生活苦・教育費・児童扶養手当手続等

入管(4)：資格変更・在留資格と帰化の説明及び通訳・翻訳等

その他(9)：住居探し・労働トラブル・解雇・給与未払い・日本語教室等紹介・ボランティア通訳派遣等

評価と課題

文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』を受託した「親子日本語クラス」が成果を上げることが出来た。日本語を学ぼうと通ってくる大人が、公営住宅の入居に必要な書類や子どもの学校で配られた保護者向け資料を持参することもあり、その書き方や提出先についてアドバイスすることが出来た。また、パートで勤めている母親の勤務先の悩みについても、傾聴からアドバイスを経て、最終的には勤務先の変更ができた。

生活相談では、突然の解雇による相談が2件、労働組合との連携で、一件解決することができた。子どもが日本籍で母親が中国籍の観光ビザでの来日で、日本での定住希望の相談があり、行政書士に紹介して、定住ビザがとれたケースがある。生徒の授業料及び高校進学に際しての初期費用の支払い等、不景気による経済面の相談が増えており、経済面の支援の拡大が望まれる。

■多文化共生のための人材育成事業

■ 講師派遣／研修受入

全国各地のNPO、国際交流協会、行政、大学等が行う研修などに対して、講師の派遣を行った。

09 年度の講師派遣/研修受け入れ実績

教育関係

実施日	主催者	テーマ
4/20,27 5/11,18,25	朝日カルチャーセンター	現場教師に学ぶ年少者の日本語教授法（全5回）
5/8	朝日カルチャーセンター	地域・年少者の日本語教育
6/1	東京外国語大学 多言語・多文化教育センター	外国籍児童生徒支援 支援者から見た教育制度
6/19	西東京市	日本で学ぶ外国人児童・生徒について （日本語を母語としない子どもたちの教育および進路選択における課題）
7/3	浦和大学 こども学部	日本における外国人の子どもとの現状と多文化共生センターの活動紹介
7/25	国分寺市国際協会	外国籍（外国とつながる）幼児・児童・生徒の現状と問題点
7/26	(財)新宿文化国際交流財団	現場教師に学ぶ年少者の日本語教授法 －日本語（読解）をどう教えるか－
8/2	(財)新宿文化国際交流財団	現場教師に学ぶ年少者の日本語教授法 －日本語の文章理解と文型をどう教えるか－
8/10	社会福祉法人 さぼうと 21	話そう・知ろう・考えよう ～私とあなたの多文化共生～
8/22,29 9/5,12	大田区 外国からの子ども の教育支援を考える会	日本語の教え方（全4回）
11/10	武蔵野大学 社会連帯センター	外国人児童に対する日本語指導者養成講座
11/13	朝日カルチャーセンター	地域・年少者の日本語教育
11/21	インターカルト日本語学校 日本語教員養成研究所	多文化共生センターの実践から －就学支援と地域での進学指導－
12/3	東京都地域国際化推進対策委員会	地域に密着した効果的な情報提供のしくみづくり 計3回

12/5	(財)愛知県国際交流協会	外国人児童に対する教育支援、ファミリーサポート
1/9	横浜市立大学国際総合科学部	定住と教育
3/13	川崎市ふれあい館	「外国につながる子どもの“教育の権利”を考える」
3/20	川崎市ふれあい館	「外国につながる中高生にどのように学習言語を教えるのか」

多文化共生関係

5/31	NPO 法人アジアロード	多文化とつきあう - 現状と課題
6/20	武蔵野市国際交流協会	日本語交流員ステップアップ講座
10/30,11/6	長野県企画部人権・男女共同参画課多文化共生係	災害時の語学サポーターの育成
11/25	ふじみ野市教育員会生涯学習課	外国人の人権「日本という外国で暮らす」
11/25,12/2	江戸川人生総合大学	在住外国人との共生を考えるワークショップ
12/17	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会 わくわく事業推進部	講義「多文化共生の地域づくり」 演習「多文化共生のはじめの一步プロジェクト」
1/26	(財)千葉国際コンベンションビューロー 千葉国際交流センター	在日外国人の目から見た日本での生活
1/30	神奈川国際交流財団	外国につながる子どもの支援を考える
2/3	全国市町村研究会	多文化共生社会対応コース 「在日外国人の教育」
2/18, 3/4	越谷市役所国際交流グループ	多文化共生社会における行政関連専門分野の解りやすい翻訳方法について (全2回)
2/21	立教大学アミューズメントリサーチセンター	多文化共生社会を考える
3/13	宇都宮市市民生活部 国際交流プラザ	みんなが暮らしやすい地域社会をつくろう

災害関係

6/14	西東京市	災害時の外国人支援について
8/1,2	(財)福島県国際交流協会	災害時における避難所での外国出身者への通訳・翻訳(英語および中国語)の留意点と演習
9/12	社会福祉法人 世田谷ボランティア協会	在在在外国人向け防災セミナー
10/17	財団法人大阪国際交流センター	災害時の語学サポート

10/21 11/4,18	東京都国際交流委員会	災害時外国人支援リーダー育成フォローアップ研究会（全3回）
3/6	静岡市国際交流協会	災害時に外国人が直面する課題、通訳の心構え、通訳技術のトレーニング、ロールプレイ
3/13	東京都立国際高校	災害が起きた時、私たちにできること
3/29	神奈川県国際課企画班	災害時の外国人住民支援ボランティアに求められる役割

その他

11/10	ダイバーシティ研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生センター東京での活動内容、活動をはじめた経緯について ・継続してNPOで働いていくための課題について
-------	------------	---

■ 多文化共生のためのボランティア講座

多文化共生センター東京の活動への参加を希望する方などを対象に、月に1回「多文化共生のためのボランティア講座」を実施した。計12回実施し80名の参加があった。具体的な内容としては、多様化する日本社会の現状や、在日外国人の国籍別傾向を解説し、多文化共生社会を考えるミニワークショップ、多文化共生センターの活動説明を行った。

■ 多文化共生に関する情報提供事業

活動と理念に対しての認知を高め、多くの方に賛同・支援をいただくため、ニュースレター、Web/メールマガジンなどの媒体を使用し、広報活動を行った。

1. ニュースレター(みんぐる)

当センターの活動報告を中心に、多文化共生に関するテーマの広報誌を発行した。夏号(vol28)/秋号(vol29)/冬号(vol30)の3号を、それぞれ800部ずつ発行した。

2. WEB/ブログ

多言語での情報提供、活動の報告などをブログなども活用しつつweb上で行った。ブログアクセス数約250件/日

3. メールマガジン(多文化NEWS from Tokyo)

外国人関係のニュースや、お勧め映画・本、イベント情報、団体の活動内容などを盛り込んだメルマガを配信した(月1回配信・購読者:713名)

4. メーリングリスト(多文化だより)

活動内容を報告する会員向けメルマガをML上に流しMLの活性化を図った。(月1回配信)

5. 公益コミュニティサイト「CANPAN」との連携

日本財団関連法人が提供する公益事業のコミュニティサイト「CANPAN」との連携により、情報公開を充実し、クレジットカード決済による寄付を受け入れられるようになった。

6. 多文化映像制作

卒業パーティー、「ユース★フェスタ」などを撮影し、記録した。

評価と課題

ニュースレター(みんぐる)、メルマガ(多文化 NEWS from Tokyo)、メーリングリスト(多文化だより)を定期発行でき、公益コミュニティサイト「CANPAN」との連携がすすんだ。しかし、Webサイトの充実と多言語化が今年度は達成できなかった。Webサイトは、提供する情報が不足気味になったが、長年リニューアルを行って来なかったため、今年度は現状とそぐわなくなっている内容の緊急改訂しか実施が出来なかった。事務局パソコンの老朽化(ハード・ソフト)にも大きな影響を受けた。

Webサイトのリニューアルについては、担当ボランティアの草案がすでに完成しており、次年度はまず和文をリニューアルしそれをもとに多言語化を目指したい。また、「たぶんかフリースクールブログ」については更新が滞り、フリースクールのみでブログを維持する困難さが明らかになった。来年度より多文化共生センター東京全体のブログに変更していく予定である。

その他の特定非営利事業

■ ユース★フェスタ in ジョイフル三ノ輪

～多様なことは楽しいこと、素敵なおこと！～



目的：教育制度や文化、言葉の壁などによって孤立し、自信を失いがちな外国にルーツを持つ子どもたちが主体となり、自分たちを表現することによって自信を取り戻し、積極的に社会参加していくこと、また当センターが地域社会とのつながりを作っていくことを目指した。

日時：2010年3月28日(土)

場所：ジョイフル三ノ輪商店街 来場者：約3,000人

内容：■ステージ出演者

花の木・熊野前・荒川三丁目「ひろば館」の子どもたち、荒川少年少女合唱隊、西六囃子連、子ども全国交歓会、首都大学東京チームLAMP、荒川区立第九中学校夜間部、タイ・タンマガーイ寺院、多文化共生センター東京、廣田龍人(リッキー)

■屋台

輪投げ、デコるフォト、わたあめ、ポップコーン、チャリティ宝くじ、ハイチの子ども支援バザー、タイ料理各種、モンゴルのお好み焼き、スリランカカレー、餡餅（シェンピン）、ドーナツ、純豆腐（スンドゥブ）、バナナ春巻、チキンアドボ

■その他

ボランティア体験スタンプラリー、タイのカービング（果物の皮の彩色）体験など

主催：「多様化する子どもたち達の架け橋プロジェクト」 特別協賛：UBS グループ

共催：荒川区社会福祉協議会 荒川ボランティアセンター

評価と課題

3年目となったユース★フェスタでは、商店街「ジョイフル三ノ輪」で行なわれ、商店街の活性化も目標に、商店街からも多大な支援をいただき、約3000人の来場者で賑わうイベントとなった。

今回もユース★フェスタは、司会、活動紹介、歌、ダンス、屋台など、ボランティアや「たぶらかフリースクール」の生徒が活躍した。本番を迎えるまで、毎日のようにダンス、歌、発表、屋台など準備を重ね、歌にはプロにもご協力頂き、みんなで作ったフェスタとなった。普段は日本語が出来ないという側面だけが強調され、社会で評価されにくい子どもたちに、大きな自信を与えることが出来たと同時に、来場者へ多様な子どもたちのパワーを示したイベントとなった。

フェスタは昨年にひきつづき、UBS グループの「Building Bridges for Children 多様化する子どもたちの架け橋プロジェクト」の一環として、東京ボランティア市民活動センター、荒川ボランティアセンター、荒川区国際交流協会、地域の日本語教室やNPOなど多くの方の協力によって実現した。なお、輪投げ・デコるフォト・わたあめ・ポップコーン・チャリティ宝くじの屋台（「Building Bridges for Children 多様化する子どもたちの架け橋プロジェクト」）の収益75,740円は多文化共生センター東京とCCS世界の子どもと手をつなぐ学生の会に贈呈された。

2009年度収支報告

(自2009年4月1日～至2010年3月31日)

1、収入の部(円)

科目	予算額	決算額
1.会費・入金収入		
会費・入金収入	1,300,000	1,365,000
2.事業収入		
教育事業収入	11,000,000	12,702,991
子育て支援事業収入	100,000	723,467
人材育成事業収入	3,000,000	2,983,055
情報提供事業収入	600,000	446,250
その他非営利事業収入	0	532,894
事業収入計	14,700,000	17,388,657
3.補助金等収入		
民間助成金収入	1,400,000	1,887,450
4.寄付金収入		
寄付金収入	3,700,000	4,517,477
5.その他		
受取利息収入	0	629
その他収入	0	26,004
当期収入合計	21,100,000	25,185,217
昨年度より繰り入れ	6,550,512	6,550,512
合計	27,650,512	31,735,729

2、支出の部(円)

科目	予算額	決算額
1.事業費		
教育事業支出	12,500,000	15,066,801
子育て支援事業支出	1,400,000	764,923
人材育成事業支出	3,000,000	2,838,678
情報提供事業支出	200,000	257,630
その他非営利事業支出	0	322,995
事業費計	17,100,000	19,251,027
2.管理費		
給料手当	1,800,000	1,900,000
法定福利費	900,000	755,327
通信運搬費	150,000	106,412
水道光熱費	250,000	245,259
旅費交通費	150,000	36,160
備品消耗品費	150,000	64,854
租税公課	150,000	127,400
支払手数料	5,000	4,245
管理諸費	265,000	188,068
減価償却費	180,000	230,564
管理費計	4,000,000	3,658,289
3.その他		
教育援助基金拠出	0	1,500,000
当期支出合計	17,100,000	24,409,316
当期収支差額	4,000,000	775,901
次期繰越収支差額	10,550,512	7,326,413

2009年度「特定非営利活動にかかる事業」会計貸借対照表 2010年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金	58,543	未払い金	570,259
普通貯金	7,617,449	前受け金	1,084,950
現金・普通貯金計	7,675,992	預かり金	171,301
未収金	606,907	流動負債計	1,826,510
立替金	474,400	負債の部合計	1,826,510
短期貸付金	57,180	正味財産の部	
流動資産合計	8,814,479	研修費積立	175,000
固定資産		正味財産	7,326,413
建物附属設備	693,334	(うち当期正味財産増加額)	775,901
什器備品	403,000	正味財産計	7,501,413
固定資産合計	1,096,334	教育援助基金残高	582,890
資産の部合計	9,910,813	正味財産の部合計	8,084,303
		負債・正味財産の部合計	9,910,813

2009年度財産目録

2010年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	58,543		
普通貯金	7,617,449		
未収入金	1,138,487		
流動資産合計		8,814,479	
2 固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	693,334		
什器 備品	403,000		
固定資産合計		1,096,334	
資産合計			9,910,813
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	570,259		
前受け金	1,084,950		
預かり金	171,301		
流動負債合計		1,826,510	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,826,510
正味財産			8,084,303

監査報告書

特定非営利活動法人多文化共生センター東京の2009年度決算について、監査の結果、事業は適性に実施され、収支計算書は一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認めます。

2010年5月18日

監事 小林千春

2009 年度 団体、企業等からの助成/寄付/協力

(敬称は省略しました)

■ Gap 財団・Gap. inc

「たぶんかフリースクール」にてキャリアデザイン教育を行なう担任制に対する助成
スポーツ大会への協賛並びに従業員のボランティア参加

■ UBS グループ

「ユース★フェスタ」への特別協賛、運営協力
「たぶんかフリースクールを中心とした教育事業」への社員ボランティア参加
フリースクール生への教育資金援助
教育実態調査に対する寄付
フリースクール、学習支援「子どもプロジェクト」、アクティビティへの寄付
事務局パソコンの老朽化による代替機寄贈
寄付

■ 株式会社ボイスペディア

多文化共生センター東京 web への広告掲載

■ 西北ロータリークラブ

「共に学ぶ 外国にルーツを持つ子どもたち」の刊行

■ 子どもの人権連

■ 日本教育公務員弘済会

「日本語を母語としない親子のための進学ガイダンス」への助成

■ 東京都高等学校教職員組合

「日本語を母語としない親子のための進学ガイダンス」への協賛

■ NPO 法人アースデイマナー・アソシエーション

■ NPO 法人チャリティープラットフォーム

寄付

■ 株式会社トーダン

「たぶんかフリースクール」「親子日本語クラス」への、掃除用具と教材の寄贈
事務局パソコンの老朽化による代替機寄贈

2009 年度役員

代表理事	王 慧槿
専務理事	柴山 智帆
専務理事	飯田 秀夫
理事	李 炫澈
理事	鈴木 江理子
理事	田中 阿貴
理事	田村 太郎
理事	原田 麻里子
理事	福田 和久
理事	山田 尚子
理事	栢木 典子
理事	松尾 沢子
理事	風間 晃
監事	小林 千春

2010年度事業計画

外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業

■たぶんかフリースクール

目的

日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子どもたち(学齢超過児と中学卒業者)や来日期間が浅く日本語の初期指導が必要な子どもたち、荒川区の小学校高学年及び中学生に対して、毎日通えて日本語と教科を勉強できる学びの場と居場所を提供する。最終的には高校進学につなげることを目的とし、外国にルーツを持つ子どもたちが教育を受ける権利を享受できる環境の実現をめざす。

事業内容

1. 開催期間：2010年4月～2011年3月（毎週3～4回 火から金）
2. 内容
 - 1) 「朝クラス」(新規)
対象：荒川区中学生 荒川区「ハートフル日本語初期指導事業(通室学習指導)」
時間：週4回 9:00～12:00 内容 日本語
 - 2) 「昼クラス 1」(新規)
対象：荒川区中学生 荒川区「ハートフル日本語初期指導事業(通室学習指導)」
時間：週4回 13:00～16:10 内容 日本語
 - 3) 「昼クラス 2」
対象：主に学校に通えない学齢超過生徒及び母国で中学を卒業した生徒
時間：週4回 13:00～16:10
内容：日本語及び教科(国語、数学、英語、理科、社会)及び居場所の提供
 - 4) 「夜クラス」
対象：小学校5年生～中学3年生
荒川区「ハートフル日本語適応指導事業(補充学習指導)」対象者を含む
時間：週4回 18:00～20:10
内容：日本語・国語及び教科(英語・数学)及び受験サポート
 - 5) 「通信制代々木高校多文化共生コース」
外国にルーツのある子どもたちで、高校中退や母国で高校1、2年生を修了者対象に、通信制高校での学習をサポートする。
 - 6) 「虹の架け橋教室事業」
対象：義務教育不就学・不登校児童・生徒(国際移住機関委託事業)
時間：週4回 13:00～16:10
内容：日本語・国語及び教科(英語・数学)

事業目標

小学校高学年、中学生、学齢超過、就学、不登校の子どもたちへの日本語及び教科学習の学習を保障するとともに、居場所としての役割も果たす。高校進学を希望する生徒には進路についてのサポートも行う。クラス平均6~8人、年間80人程度の生徒に対して日本語のサポートを行う。

また、荒川区「ハートフル日本語初期指導事業（通室）」は、区内の来日間近の生徒が「多文化共生センター東京」に通っての初期日本語指導であり、中学生に対する日本語の教材作成、及び学校への訪問、連絡、連携も行う。

■教育・進学相談

目的

外国にルーツを持つ子どものための教育・進学相談を行う。

事業内容

センター及び進路ガイダンス実施時に、年間70件程度の相談を行い、外国にルーツを持つ親子へのサポートを行う。

■子どもプロジェクト

目的

以下の2つの活動を柱とし、子どもたちへの力づけ（エンパワメント）を行っていく。

事業内容

1. ボランティアによる学習支援 土曜日：15：30~17：30
ボランティアベースでの教科と日本語の学習支援を、週1回行う。基本的にはボランティア中心の運営で、マンツーマンによる指導を行う。
2. 子どもたちの居場所づくり
学習以外でも、同じ状況の子ども同士が交流する居場所づくりを目指す。

事業目標

年間30人程度の子どもに対して、ボランティアによる教科支援と居場所づくりを行う。

■日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス

目的

日本の教育事情にうとい日本語を母語としない親子のために日本の高校について、また進路・進学・教育制度全般について理解を深めてもらうことをめざす。

事業内容

東京都内で区部・市部に分け、多言語による逐次通訳の体制を組み、高校進学についての説明会と教育相談を年3回実施する。通訳は英・中・韓・スペイン・カタルーニャ語の6言語を予定。当センターの他、「カトリック東京国際センター」「多文化共生教育研究会」「CCS 世

界の子どもと手をつなぐ学生の会」「武蔵野市国際交流協会」「ピナット」で実行委員会を構成し、うち2回の事務局を当センターが担う。

事業目標

合計200名の日本語を母語としない親子に対して、進路、教育制度についての情報を提供する。ガイダンス後、個別でのフォローを実行委員会の団体が行い、高校進学までのサポートを行う。

■教育に関する調査活動とデータ作り

目的

東京都の外国にルーツを持つ子どもたちに関する教育関係のデータを作り、子どもたちの実態を明らかにする。

事業内容

「日本語を母語としない親子のための進路ガイダンス」時に協力をいただいた多言語アンケートの集計と分析、及び東京都の「学校基本調査報告」、「公立学校統計調査報告書【学校調査編】」の分析をし、資料を作成する。また、ひきつづき高校進学についてのアンケート、面接調査を行い、東京都在住の日本語を母語としない生徒の高校への進路実態を明らかにする。

■外国人の家族と子育て支援事業(ファミリーサポート事業)

目的

外国出身の親と子ども双方が、地域住民らと日本語を通して交流することで、孤立しがちな外国人親子が地域社会へ参画できるようにする。日本語教室での交流などを通じて、親子日本語の参加者や、フリースクールの保護者を中心に、生活上の様々な困難や家族の問題に対してサポートを行う。

事業内容

親子日本語クラス(交流型日本語教室) 土曜日:13:00~15:00(文化庁委託事業)

対象:外国人親※とその子ども(乳幼児~小学生)

※子どものいない外国人配偶者や、「たぶんかフリースクール」生徒の保護者など、子どもは小学生以上の親も含む

内容:生活や子育てに必要な日本語をボランティアとともに基本は1対1で学ぶ。

地域(東京都荒川区)の特性に配慮し、日本語の会話には不自由がなく、識字学習を目的とした高齢の受講者も柔軟に受け入れる。

事業目標

外国人親15人と10人程度の子ども、その他の大人10名に対して、ボランティアによる日本語支援と居場所づくりを行なう。また、交流を通じて、年間30件ほど外国人の家族の問題や子育てなどのサポートを行う。

■多文化共生のための人材育成事業

目的

多文化共生に関する研修への講師派遣、活動に関わるボランティアやフリースクール講師を対象とした研修、ボランティア講座等により、多文化共生社会を担う人材育成を行う。

事業内容

1. 講師派遣

国際交流協会や行政などが行う多文化共生関連の研修に対して30件程度の講師の派遣を行う。

2. 研修事業

「たぶんかフリースクール」講師や、当センターのボランティアを対象に研修事業を行う。

3. 多文化共生のためのボランティア講座

多文化共生センター東京の活動やボランティア活動に関心のある方を対象に、月1回程度の講座を行う。内容は基礎的な知識などを中心に行う。

4. 朝日カルチャー年少者の日本語教授法連続講座

学校や地域で日本語をサポートしている方を対象に、当センターの授業実績を基に、中学生以上の子どもの現状を概観し、効果的な教授法を学ぶ連続講座。フリースクールの講師陣によるワークショップを中心に行う。全5回の連続講座（年2回）

事業目標

年間30件の講師派遣を行う。ボランティア講座は年間で100名程度に対しての講座を行う。

■多文化共生に関する情報提供事業

目的

活動と理念に対しての認知を高め、多くの方に賛同・支援をいただくため、ニュースレター、Web/メルマガなどの媒体を使用し、広報活動を行う。当センターの活動と共に日本で暮らす外国人の現状や多文化共生への関心を社会に広める。

事業内容

1. 多言語情報提供

当センターで作成した多言語情報など、外国人にとって必要な情報を多言語で提供する。とくにwebサイトについては、日本語版の大改訂を行った後に多言語化を実施し、関連する団体などとのリンクを充実させる。

2. ニュースレター(みんぐる)

当センターの活動報告を中心に、多文化共生に関するテーマの広報誌を発行する。

3. Web/ブログ

活動の報告、多言語での情報提供などをブログなども活用しつつweb上で行う。「たぶんかフリースクール」ブログについては、多文化共生センター東京全体のブログに発展させる。

4. メールマガジン(多文化 NEWS from Tokyo)

外国人関係ニュース、イベント、当センターの活動内容などをメルマガで配信する。

5. メールングリスト(多文化だより)

活動内容を報告する会員向けメルマガをML上に流しMLの活性化を図る。

事業目標

ニュースレターについては年4回、メールマガジンと「多文化だより」については原則毎月の刊行を行う。多文化共生センター東京全体のブログについては、広報ボランティアの協力も得ながら毎週の記事更新(追加)を目標とする。

Webサイトのリニューアルと多言語化は、2010年8月末までに実施したい。

2010年度予算案

2010年度 特定非営利活動にかかる事業会計収支予算書

2010年 4月 1日から 2011年 3月 31日まで

特定非営利活動法人多文化共生センター東京
(単位：円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 会費・入会金収入 会費収入	1,300,000	1,300,000
2 事業収入 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業 生活相談等による外国人の家族と子育て支援事業 多文化共生のための人材育成事業 多文化共生に関する情報提供事業	16,000,000 1,200,000 3,000,000 400,000	20,600,000
3 補助金等収入 民間助成金収入	1,800,000	1,800,000
4 寄附金収入 一般寄付金 事業指定寄付金	1,500,000 3,000,000	4,500,000
当期収入合計		28,200,000
前期繰越額		7,326,413
収 入 合 計		35,526,413
II 支出の部		
1 事業費 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業 生活相談等による外国人の家族と子育て支援事業 多文化共生のための人材育成事業 多文化共生に関する情報提供事業	18,000,000 1,200,000 3,000,000 1,200,000	23,400,000
2 管理費 事務局給料手当 法廷福利費 通信運搬費 光熱水費 旅費交通費 備品消耗品費 租税公課 減価償却費 その他管理費	2,500,000 900,000 120,000 250,000 50,000 200,000 200,000 200,000 200,000	4,620,000
当期支出合計		28,020,000
当期収支差額		180,000
次期繰越収支差額		7,506,413

2010 年度役員

代表理事	王 慧椏
専務理事	柴山 智帆
専務理事	飯田 秀夫
理事	李 炫澈
理事	鈴木 江理子
理事	田中 阿貴
理事	田村 太郎
理事	原田 麻里子
理事	福田 和久
理事	山田 尚子
理事	栢木 典子
理事	松尾 沢子
理事	風間 晃

監事	小林 千春
----	-------